

平成22年11月19日

三重県

総務部 予算調整室

連絡先 059-224-2216

## 平成22年度 12月補正予算(その2)について

今回の補正予算は、県内の厳しい雇用経済情勢に鑑み、切れ目なく緊急雇用・経済対策を実施するため、所要の措置を講ずるものです。

【12月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	21年度最終 予算額	22年度現計 予算額	12月補正額 (その2)	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	768,749,937	684,561,331	806,892	685,368,223	10.8	0.1
特別会計	23,962,162	125,700,808		125,700,808	424.6	0.0
企業会計	58,284,980	61,227,244		61,227,244	5.0	0.0
合計	850,997,079	871,489,383	806,892	872,296,275	2.5	0.1

一般会計の内容

806,892千円

### 1 歳入の主要点

#### (1) 繰入金

793,740千円

基金繰入金については、森林整備加速化・林業再生基金で189,511千円、介護職員処遇改善等臨時特例基金で171,908千円、障害者自立支援対策臨時特例基金で175,000千円、財政調整基金で134,323千円、緊急雇用創出事業臨時特例基金で105,002千円をそれぞれ増額するなど、あわせて793,740千円を増額補正する。

### 2 歳出の主要点

#### (1) 第十一次緊急雇用経済対策

806,892千円

##### 雇用対策

##### ア 緊急的な雇用機会の創出

##### 緊急雇用事業

35,640千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する。

(新規雇用創出 60人)

- イ 重点分野における雇用機会の創出
- |            |          |
|------------|----------|
| 重点分野雇用創出事業 | 32,859千円 |
| 地域人材育成事業   | 36,554千円 |
- 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の成長が期待される重点分野における雇用の創出や地域のニーズに応じた人材の育成に取り組む。(新規雇用創出 99人)
- ウ 緊急雇用創出事業にかかる債務負担行為の設定
- 平成23年度4月からの切れ目ない雇用創出を行うため、緊急雇用創出事業について、債務負担行為を設定する。
- エ 高校生内定獲得緊急支援事業 28,051千円
- 就職未内定の高校生が内定を得られるよう、就職につながる研修会(就活ゼミ)を開催するほか、希望する職種と求人のある職種とのマッチングを図るため事業所での実地訓練を新たに実施する。
- オ 介護職員処遇改善交付金事業 182,872千円
- 介護職員の人材確保を図るため、介護職員の処遇改善等に取り組む事業者に対して支援を行う。

## 経済対策

- ア 中小企業金融対策事業 債務負担行為の設定
- 中小企業の年末から年度末における資金繰り等を支援するため、小規模事業資金において小規模事業経営サポート資金(融資枠60億円)を追加するとともに、経営活性化資金において短期経営活力チャージ資金(融資枠20億円)を追加する。
- イ 緊急経済対策設備投資促進補助金 50,000千円
- 中小規模の設備投資により新たな生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対して補助する。

- ウ 試作品開発支援緊急経済対策事業 32,096千円  
自社の既存技術を生かした新分野における製品の事業化や市場獲得を促進するため、市販・実用化に向けた試作品等の開発を支援するとともに、今後急速に拡大する可能性が高い特定成長分野について、関連製品等の試作開発・実証を支援する。
- エ 森林整備加速化・林業再生基金事業 189,511千円  
間伐等による森林整備の推進、間伐材等の森林資源を活用した林業の振興及び木材産業等の地域産業の再生を図るため、森林組合や事業者等が行う間伐・路網整備、木材加工流通施設整備等に対して支援する。
- 生活対策
- ア 母子家庭自立支援給付金事業 15,651千円  
母子家庭の自立を支援するため、母が経済的な自立に効果的な看護師等の資格を取得することを支援する。
- イ 障害者自立支援緊急対策助成事業 175,000千円  
障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、福祉・介護人材の処遇改善や新しい障がい者福祉サービス体系への移行に要する経費等を助成する。